

軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則

(耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない軽費老人ホーム等の要件)

第1条 軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年神奈川県条例第14号。以下「条例」という。）第8条第2項（条例附則第25項において準用する場合を含む。）に規定する規則で定める要件は、次の各号のいずれかに該当することとする。

- (1) 当該軽費老人ホームの建物が、スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。
- (2) 当該軽費老人ホームにおいて非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能であること。
- (3) 当該軽費老人ホームの建物が避難口の増設、入所者の搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により入所者の円滑な避難が可能な構造であり、かつ、当該軽費老人ホームにおいて避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により火災の際の円滑な避難が可能であること。

(文書の交付に代えることができる電磁的方法等)

第2条 条例第9条第3項（条例附則第25項において準用する場合を含む。以下同じ。）の規定により同条第1項の規定による文書の交付に代えて行う当該文書に記載すべき重要事項の提供は、次に掲げる方法によるものとする。

- (1) 電子情報処理組織を使用する方法であって次のア又はイに掲げるもの
 - ア 軽費老人ホームの使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて情報を送信し、当該入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法
 - イ 軽費老人ホームの使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて入所申込者又はその家族の閲覧に供し、当該入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記録する方法（条例第9条第3項に規定する電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、軽費老人ホームの使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）
- (2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに記録する方法に準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに情報を記録したものを交付する方法

2 条例第9条第5項（条例附則第25項において準用する場合を含む。）に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 前項各号に規定する方法のうち軽費老人ホームが使用する方法
- (2) ファイルへの記録の方式

(感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順)

第3条 条例第25条第2項第4号（条例附則第25項において準用する場合を含む。）に規定する規則で定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順は、厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順（平成18年厚生労働省告示第268号）に定める手順とする。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。